参考資料１

令和7年度

さくらがわ地域医療センター
事業実績報告書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

令和８年６月

医療法人隆仁会

目 次

1 総括..... 1
2 診療実績..... 2
3 人員体制..... 5
4 救急診療体制..... 7
5 地域医療機関との連携・支援、地域医療の質向上のための取組..... 7
6 健康診断・人間ドック等の実施..... 10
7 各種委員会の開催..... 10
8 施設管理..... 11
9 その他..... 13
10 収支実績..... 16

1 総括

令和 7 年度の当院の運営におきましては、昨年度に引き続き、指定管理者制度の機動性を最大限に活用し、地域医療の要としての役割を果たすべく、円滑な診療体制の構築に邁進してまいりました。しかしながら、全国的な課題である看護職員の確保難に加え、昨今の円安の進行や原材料の高騰、さらには不安定な国際情勢に端を発する物価高騰等により、極めて厳しい経営判断を迫られる一年となりました。

体制面については、看護職員の採用環境が依然として厳しく、慢性的な人手不足が継続しているため、安全な看護体制を維持することを最優先とし、年度を通して一時的に一般病床の一部を制限する運用を余儀なくされました。一方で、体制強化に向けた医師招聘活動の結果、消化器外科に常勤医師 1 名を採用いたしました。これにより、当該疾患に対する手術および高度な診療体制が確立され、専門的医療の提供機能は着実に向上しました。

救急医療においては、県内の救急搬送に関する新制度（選定療養費徴収制度）の開始を踏まえ、地域の医療資源を適正に活用すべく、中等症・軽症患者を中心とした積極的な受け入れに注力いたしました。また、感染症対策として屋外の発熱外来棟を活用した動線分離を徹底し、インフルエンザ等の感染症が流行した大型連休中には臨時小児発熱外来を開設するなど、安全な外来診療の継続に努めました。

経営面においては、原材料費の著しい高騰や為替の円安進行、人件費の増加に加え、医療機器およびシステムの更新に伴う費用負担が増大したことが大きく影響し、開院初年度（平成 30 年度）以来、7 年ぶりとなる純損失を計上いたしました。これは大幅な減益であり、中期計画で定めた各目標値を下回る厳しい結果となりました。

令和 8 年度に入りましても、不安定な国際情勢の継続に伴う医療資材のさらなる価格高騰や入荷制限といったリスクが顕在化しております。このような予断を許さない状況下ではありますが、収支構造の抜本的な見直しと効率的な経営管理を推し進め、地域住民の皆様が安心して受診できる医療提供体制の維持・継続に全力を尽くしてまいる所存です。

2 診療実績

(1)外来診療実績

令和 7 年度の外来延患者数は 69,336 人（一日平均 236.6 人）となり、前年度の 67,091 人と比較して 2,245 人（3.3%）増加しました。診療科別では、外科が 8,961 人（前年度比 1,202 人増、15.5%増）と大幅に増加したほか、耳鼻咽喉科が 3,246 人（同 454 人増、16.3%増）、眼科が 7,771 人（同 407 人増、5.5%増）、皮膚科が 4,002 人（同 298 人増、8.0%増）、婦人科が 1,758 人（同 66 人増、3.9%増）となり、全体の患者数増加に寄与しました。一方、内科は 21,468 人（同 207 人減、1.0%減）、整形外科は 15,646 人（同 61 人減、0.4%減）、小児科は 3,264 人（同 268 人減、7.6%減）となりました。

また、発熱外来患者数は年間 5,315 人となり、前年度比 408 人減少しました。感染症流行の落ち着きに伴い全体としては減少傾向で推移したものの、11 月および 2 月には小児を中心とした一時的な増加が見られるなど、季節的な変動も認められました。

外来診療体制については、地域住民の医療需要に対応するため、外科において火曜日午後及び水曜日午後の診療を開始しました。また、小児科は土曜日診療を毎週実施する体制へ拡充したほか、婦人科については月曜日の診療を月 2 回から第 1・第 3・第 4・第 5 週へ拡充するとともに、木曜日午後に子宮がん検診等に対応する検診外来を新設するなど、受診機会の拡大と診療体制の充実を図りました。

このような診療科ごとの需要変化や感染症動向に対応しながら、年間を通じて安定した外来診療体制の維持に努め、地域医療の安定的な提供を行いました。

ア 外来患者数

診療科	令和7年度		(参考)令和6年度	
	延患者数	平均患者数／日	延患者数	平均患者数／日
内科	21,468	73.3	21,675	74.0
外科	8,961	30.6	7,759	26.5
整形外科	15,646	53.4	15,707	53.6
小児科	3,264	11.1	3,532	12.1
眼科	7,771	26.5	7,364	25.1
耳鼻咽喉科	3,246	11.1	2,792	9.5
泌尿器科	3,220	11.0	2,866	9.8
皮膚科	4,002	13.7	3,704	12.6
婦人科	1,758	6.0	1,692	5.8
計	69,336	236.6	67,091	228.9

イ (再掲)発熱外来患者数

区分	令和7年度	(参考)令和6年度	増減
成人	2,503	3,087	△584
小児	2,812	2,636	176
合計	5,315	5,723	△408

ウ 外来診療体制

(ア)期首 【 令和７年４月１日 】

	月		火		水		木		金		土	
	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後
内科	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
外科	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
整形外科	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
小児科	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
眼科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
耳鼻咽喉科				○							○	
泌尿器科			○		○						○	
皮膚科	○				○						○	
婦人科	＊○								○	○		

＊第 2.4 週のみ

(イ)期末 【 令和８年３月 31 日 】

	月		火		水		木		金		土	
	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後
内科	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
外科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
整形外科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
小児科	○	○	○		○	○	○		○	○	○	
眼科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
耳鼻咽喉科				○							○	
泌尿器科			○		○						○	
皮膚科	○				○						○	
婦人科	＊○						○		○	○		

＊第 1.3.4.5 週のみ

(2)入院診療実績

令和 7 年度の延入院患者数は 32,222 人となり、一日平均 88.2 人の入院患者を受け入れました。診療科別では、内科および整形外科において前年度を下回る結果となったものの、外科や眼科では増加または前年度並みの水準を維持しました。また、高齢化の進展に伴う急性期医療や術後管理、地域包括ケア病床における在宅復帰支援など、地域の医療需要に応じた入院医療の提供に努めました。

病床運営においては、患者の病状や診療科ごとの入院需要を踏まえながら適切な病床管理を行い、効率的な病床運用と円滑な患者受入れに努めました。病床利用率は、看護師確保に伴う病床運用体制の調整や、診療科ごとの患者動向、在院日数の変化等の影響により前年度を下回ったものの、必要な入院医療の提供体制を維持しながら、安全で質の高い医療の提供に努めました。

ア 診療科別入院患者数

診療科	令和7年度		(参考)令和6年度	
	延患者数	平均患者数／日	延患者数	平均患者数／日
内科	15,797	43.2	17,103	46.7
外科	11,761	30.9	11,313	30.9
整形外科	4,262	11.7	4,605	12.6
眼科	402	1.1	374	1.0
計	32,222	88.2	33,395	91.4

イ 病床別入院患者数及び病床利用率

項目		延患者数（人）	平均患者数（人／日）	令和7年度 病床利用率	(参考)令和6年度 病床利用率
一般病床(80床)		15,215	41.6	52.1%	56.7%
	一般(70床)	13,647	37.3	53.4%	59.0%
	包括ケア(10床)	1,568	4.3	43.0%	41.2%
療養病床(48床)		17,007	46.6	97.1%	96.0%
計		32,222	88.2	68.9%	71.4%

(3)手術実績

令和 7 年度の手術件数は、外来手術 592 件、入院手術 942 件となり、いずれも前年度を上回る実績となりました。外来手術では、外科が 164 件と大きく増加し、皮膚・皮下組織疾患をはじめとする日帰り手術や小手術への対応が増加しました。また、眼科や整形外科においても継続的に手術を実施し、地域住民の多様な医療ニーズに対応しました。入院手術では、外科 445 件、眼科 404 件を中心に実施し、両診療科で全体の大部分を占めました。整形外科においても骨折や関節疾患等に対する手術を継続的に実施し、外科・眼科・整形外科の 3 診療科が当院の手術医療の中核を担いました。

今後も安全で質の高い手術医療を提供するとともに、地域完結型医療の推進に向けて、手術体制の充実と医療機能の強化に努めてまいります。

診療科	令和7年度		(参考)令和6年度	
	外来	入院	外来	入院
内科	31	1	24	2
外科	164	445	59	440
整形外科	204	91	213	114
耳鼻咽喉科	45	0	76	0
眼科	71	404	74	377
小児科	0	0	0	0
皮膚科	69	0	69	1
泌尿器科	0	0	1	0
婦人科	8	1	8	0
計	592	942	524	934

3 人員体制

整形外科は常勤医の欠員に対し、年度内採用は見送られたものの、次年度1名の入職が内定しました。内科は開業に伴い常勤医1名が退職し、年度内の欠員補充はできませんでした。
看護師は休職者の重複等により常勤が8名減少（60名から52名）したため、非常勤を4名増員（7名から11名）して対応を図りました。

(1) 医師数 【 期末：令和8年３月31日 】

診療科	令和7年度		(参考)令和6年度	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
内科	3	13	4	11
外科	3	5	2	6
整形外科	0	16	0	15
小児科	1	5	1	5
眼科	0	7	0	6
耳鼻咽喉科	0	3	0	2
泌尿器科	0	3	0	3
皮膚科	0	4	0	3
婦人科	0	2	0	2
麻酔科	1	1	1	1
健診･その他	1	0	1	0
計	9	59	9	54

(2) 看護職員数 【 期末：令和８年３月31日 】

診療科	令和7年度		(参考)令和6年度	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
看護師	52	10	60	7
准看護師	11	2	11	1
計	63	12	71	8

（3）人員数推移

職種	期首(2025年4月1日)					期末(2026年3月31日)				
	常勤	非常勤		合計		常勤	非常勤		合計	
		実人数	常勤換算	実人数	常勤換算		実人数	常勤換算	実人数	常勤換算
医師	10	53	7.4	63	17.4	9	59	8.2	68	17.2
看護師	60	7	4.6	67	64.6	52	10	6.0	62	58.0
准看護師	10	1	0.9	11	10.9	11	2	1.5	13	12.5
看護助手(MA)	1	4	2.0	5	3.0	1	4	2.2	5	3.2
介護福祉士	6	1	0.7	7	6.7	6	1	0.9	7	6.9
介護士	5	3	1.9	8	6.9	7	1	0.7	8	7.7
管理栄養士	3	0	0.0	3	3.0	3	0	0.0	3	3.0
栄養士	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
放射線技師	7	1	0.1	8	7.1	8	0	0.0	8	8.0
社会福祉士	1	0	0.0	1	1.0	1	0	0.0	1	1.0
社会福祉主事	2	0	0.0	2	2.0	2	0	0.0	2	2.0
理学療法士	5	0	0.0	5	5.0	5	0	0.0	5	5.0
臨床検査技師	5	0	0.0	5	5.0	5	0	0.0	5	5.0
視能訓練士	4	0	0.0	4	4.0	3	0	0.0	3	3.0
薬剤師	4	0	0.0	4	4.0	4	0	0.0	4	4.0
調剤事務	1	0	0.0	1	1.0	1	0	0.0	1	1.0
事務(管理部門)	4	0	0.0	4	4.0	4	1	0.4	5	4.4
事務(医事/医師事務部門)	18	15	8.4	33	26.4	22	13	6.7	35	28.7
事務(健診部門)	1	3	2.6	4	3.6	1	3	2.6	4	3.6
調理師	2	0	0.0	2	2.0	2	0	0.0	2	2.0
調理補助	1	7	4.3	8	5.3	1	7	3.4	8	4.4
環境整備	0	5	4.8	5	4.8	0	5	4.4	5	4.4
保育士	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
用務(送迎係)	0	2	1.5	2	1.5	0	3	2.2	3	2.2
用務(施設管理)	0	1	1.0	1	1.0	0	1	1.0	1	1.0
合計	150	103	40.2	253	190.2	148	110	40.2	258	188.2

4 救急診療体制

今年度は軽症・中等症を中心に受け入れました。救急搬送は県の新制度（救急車選定療養費）に伴う地域的な需要減により 58 件減少（255 件）しました。一方、ウォークインは年末年始等の臨時発熱・小児外来の実施により 293 人増加（1,331 人）しました。

区分＼月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	1日当り
救急搬送	13	10	21	30	32	22	24	25	20	20	18	20	255	0.7
軽症	6	4	12	18	12	8	14	10	13	8	6	11	122	0.3
中等症	7	6	9	12	20	14	10	15	7	12	12	9	133	0.4
重症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
来院	68	89	80	104	117	97	97	153	150	192	114	70	1,331	3.6
軽症	58	76	64	87	89	78	84	132	137	173	100	59	1,137	3.1
中等症	10	13	16	17	28	19	13	21	13	19	14	11	194	0.5
重症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	81	99	101	134	149	119	121	178	170	212	132	90	1,586	4.3
1日当り	2.7	3.2	3.4	4.3	4.8	4.0	3.9	5.9	5.5	6.8	4.7	2.9	4.3	

5 地域医療機関との連携･支援、地域医療の質向上のための取組

(1) 地域医療機関との連携

市内外の医療機関や介護施設からの紹介受診、および入院の調整を行いました。クリニックや介護施設からは精査・入院加療の相談が多く、病院からは転院受け入れの相談や情報提供の依頼に対応いたしました。今年度は、「茨城県立中央病院 地域医療連携推進懇談会」や「自治医科大学附属病院 地域医療連携研究会」、「ゆうがお地域医療連携フォーラム 2025」に参加し、関係機関との交流や意見交換を行いました。また、市内外の医療機関・介護施設の担当者と対面およびリモートでの面談を重ね、顔の見える関係の構築と、スムーズな連携に向けた情報共有に努めてまいりました。

ア 紹介された主な医療機関と人数

医療機関名	人数	医療機関名	人数
田崎内科医院	46	筑波大学附属病院	21
阿部田医院	33	自治医科大学付属病院	15
茨城県西部メディカルセンター	25	大和クリニック	14
けんせいクリニック	24	県西糖尿病内分泌内科クリニック	13
茨城県立中央病院	21	その他病院･開業医･クリニック等	669
		合計	881

イ アのうち転入院した人数

医療機関名	人数	医療機関名	人数
茨城県立中央病院	14	けんせいクリニック	4
茨城県西部メディカルセンター	13	大和クリニック	3
筑波メディカルセンター病院	9	自治医科大学附属病院	2
阿部田医院	8	筑波記念病院	2
吉原医院	7	その他病院・開業医・クリニック等	41
		合計	103

ウ 紹介した主な医療機関と人数

医療機関名	人数	医療機関名	人数
茨城県立中央病院	143	協和中央病院	39
茨城県西部メディカルセンター	99	けんせいクリニック	27
筑波大学附属病院	99	田崎内科医院	26
自治医科大学附属病院	83	仁保内科医院	20
筑波メディカルセンター病院	44	その他医療機関	517
		合計	1,097

（2）茨城県西部メディカルセンターとの医療連携

２病院の病病連携を図る為、医療連携部門の実務者で構成した「２病院医療連携会議」を毎月リモートにて開催しました。医療連携会議では、HCU 病棟・一般病棟・地域包括ケア病床・療養病棟の稼働状況を共有し、転院相談が円滑に進められるよう努めました。

紹介患者数	25 件
逆紹介患者数	99 件

（3）地域医療の質向上のための取組

桜川市を通じて市内の医療従事者への研修会や市民に向けた健康教室を実施しました。医療機器の共同利用については、市内及び近隣の診療所からの紹介を中心に数多くの検査依頼に対応致しました。

ア 主な研修会・講演会等

○令和７年度 第２回 きらきら健康講座

『上手な医療機関のかかり方　～こどもの救急ってどんなとき？～』

講　　演：さくらがわ地域医療センター

勝部　奈都子（小児科専門医）

○真壁医師会桜川支部定例会
計６回開催

イ 共同利用件数実績

	令和７年度	(参考)令和６年度
MRI	849 件	949 件
CT	352 件	307 件

(4) 職場体験(インターンシップ)、病院見学、実習受入

次代を担う人材の育成ため、中学生・高校生のインターンシップ、一日職場体験を実施しました。

ア インターンシップ(中学生) 実施実績 計10名

岩瀬西中学校　６名　　真壁学園義務教育学校　３名
下館第一高等学校附属中学校　１名

イ 一日職場体験(高校生)

7月31日、8月1日に各日8名の受け入れを予定していたが、看護協会側での登録手続き未了が判明したため、今年度は中止となった。

ウ 実習受入

自治医科大学看護師特定行為　２名（在宅看護）
真壁医師会准看護学院　２２名（成人・老年看護実習、基礎看護実習Ⅲ・Ⅳ）
つくば国際大学　医療保健学部理学療法学科　１名（前期臨床実習）
茨城県立医療大学　保健医療学部理学療法科　１名（後期臨床実習）
筑波研究学園専門学校　１名（医事課一般・診療情報管理士業務実習）

(5) 訪問看護事業の実施

市内の高齢者を中心としたサービスを提供いたしました。当年度の利用者数は、看護師の不足（休職者の重複）に伴い、一時期新規利用者の受け入れを制限せざるを得なかったことなどから、前年度を下回る結果となりました。

	令和７年度		(参考)令和６年度	
	延利用者数	※1日平均	延利用者数	※1日平均
訪問看護利用者	4,272	11.7	4,758	13.0

※１日平均＝延利用者数／365日

(6) その他活動

茨城県看護協会で主催している「まちの保健室」の担当看護師として地域のショッピング

センター等へ出向し健康に関する無料相談を実施しました。

2025 年 5 月 21 日　下妻イオンにて開催　１名参加

2025 月 8 月 20 日　下妻イオンにて開催　１名参加

6 健康診断・人間ドック等の実施

事業所による法定健康診断、全国健康保険協会（協会けんぽ）の生活習慣病予防健診・特定健康診査を中心とした健診業務を実施しました。桜川市が実施する検診（人間ドック、特定検診、骨粗鬆症健診）にも引き続き対応いたしました。

項目	令和7年度	（参考）令和6年度
	人数	人数
定期健診	909	845
協会けんぽ健診	1,874	1,762
特定健診	203	170
人間ドック	347	318
骨粗鬆症	381	475
特殊健診（塵肺、特定化学等）	52	55
その他	734	660
職員健診	186	200
計	4,686	4,485

7 各種委員会の開催

（1）医療安全委員会と医療安全体制について

医療安全委員会、リスクマネジメント委員会を毎月１回開催し、その他医療安全に関わる医療安全推進委員会を週 1 回開催しました。インシデント・アクシデントレポートをもとに事例を分析し、改善策の検討及び検証を行いました。

ア 委員会の開催

医療安全管理委員会開催回数	12 回
リスクマネジメント委員会開催回数	12 回
医療安全推進委員会開催回数	49 回

イ アクシデント・インシデント報告件数

アクシデント報告件数	10件（前年度　10 件）
インシデント報告件数	321件（前年度 415 件）

（2）院内感染対策委員会

新型コロナウイルス感染症への対応を中心とした定期的な委員会を開催し、クラスター発生時は臨時の対策会議を開催しました。院内感染対策委員会の下部組織である院内感染リンクスタッフ委員会においては、感染制御チーム（ＩＣＴ）のラウンドの内容をもとに院内の感染対策の徹底を図りました。

ア 委員会の開催

院内感染対策委員会開催回数	12 回

※臨時開催を含む。

イ 感染制御チーム(ICT)による院内ラウンド

院内ラウンド実施回数	49 回

ウ 感染ネットワーク等への参加

○筑西保健所管内感染対策地域ネットワーク WEB 会議

令和 7 年 7 月 31 日　下妻市立図書館２階映像ホール

令和 7 年 12 月 15 日 筑西合同庁舎大会議室

令和 8 年 3 月 16 日　WEB 会議

○新興感染症対策訓練及び感染対策向上加算連携カンファレンス

令和 7 年 11 月 16 日　茨城県西部メディカルセンター

○管轄保健所管内医療機関院内ラウンド

令和 7 年 6 月 9 日　　当院

令和 8 年 1 月 19 日　湖南病院（下妻市）

エ 茨城県西部メディカルセンターとの連携

茨城県西部メディカルセンターが主催するカンファレンスに参加し、感染対策における病病連携に取り組みました。

（令和 7 年 6 月 9 日、9 月 8 日、12 月 8 日、令和 8 年 3 月 9 日参加）

※感染対策向上加算を算定するにあたり、上位加算を算定している医療機関（茨城県西部メディカルセンター）との連携体制（連携医療機関の関係）を構築しています。

8 施設管理

(1) 施設等の保守･点検(医療機器含む)

公立病院の指定管理者として、施設等の保守・点検（医療機器含む）に関する法令やその他の基準等に沿った方法によって保守・点検を行いました。

ア 建物及び建物付属設備の主な保守点検項目

高圧電気及び自家発電設備、消防設備及び防火対象物設備、医療ガス供給設備
浄化槽設備、昇降設備、自動ドア設備 等

イ 医療機器等

Ｘ線撮影機器（ＣＴ、一般撮影装置等)、磁気共鳴撮影機器（ＭＲＩ)、臨床検査機器
内視鏡機器（胃・大腸、膀胱、腹腔鏡)、超音波診断装置、輸液ポンプ 等

（2） 施設等の修繕･改良等

ア 病院施設

１）冷媒管の保温材の伸縮による水漏れのため、正面玄関風除室天井及び冷媒管保温材の補修工事を行いました。

２）空調室外機において、圧縮機の絶縁不良が発生したため、対象となる圧縮機および膨張弁コイルの交換修理を行いました。

3） 空調室外機の異常発生等を早期に把握し、迅速な保守対応や予防保全を可能とするため、遠隔での運転状態の常時監視･データ収集が行えるIoT端末を各空調室外機に取り付けました。

４）受水槽のボールタップについて、経年劣化による動作不良に伴い、交換工事を実施しました。

イ 医療機器、システム等

１）経鼻内視鏡スコープ(オリンパス社製)の不具合(アングルワイヤーの伸びによる湾曲角度不足、湾曲ゴムのエアー漏れ、先端部照明レンズのひび割れ･接着部剥がれ、挿入部軟性管のつぶれ･キズ)に対し、各種対象部品の交換および補修による修繕を行いました。

２）旧病院から継続使用していたエアマットレスについて、経年劣化によるクッション性の低下に伴い、3階療養病棟の全数を更新しました。

３）医療情報システム（電子カルテシステム）の安定運用と基盤強化を図るため、電子カルテ・バックアップ・看護および文書支援等の各種サーバーの全面更新を行うとともに、一部クライアント端末（デスクトップ4台、ノート型5台の計9台）の更新を行いました。

４）導入後8年が経過しメーカー保守対象外となったことに伴い、サーバーを含めた薬剤支援システム全般の更新を行うとともに、併せて錠剤･散剤分包機についてもコスト面を考慮し他社製の後継機器へ更新を行いました。

５）薬剤支援システム同様に導入後8年が経過しメーカー保守対象外となったことに伴い、サーバーを含めたPACS（医用画像管理システム）およびRIS（放射線部門情報システム）の更新を行いました。その際、利用頻度の低いオプションアプリケーションを見直すことで、導入費用の抑制を図りました。

６）複雑化したネットワーク構成の簡素化および通信品質・冗長性の向上を図るため、さくらがわ地域医療センターネットワーク改修フェーズ1工事を実施しました（p. 1)。電子カルテ系統とインターネット系統が一体化していた従来の構成を分離して新たなイントラネットワークを構築し、10ギガルーターおよびファイアーウォールの導入、Wi-Fi用新規SSIDの構築、各病棟・事務棟へのアクセスポイント設置および配線工事等を行いました。

７）病棟用の院内PHS(計8台)が不良のため、修理による修繕を行いました。

８）停電時等の安定稼働および信頼性向上を図るため、3階サーバー室内に設置されているナースコール用のUPS（無停電電源装置）3台の交換工事を実施しました。

9 その他

（1） 市民への情報公開や病院運営に関する市民参加の推進について

市民への情報公開については、ホームページを中心に診療情報、臨時の診療情報（年末年始に臨時小児発熱外来等）の案内に努めました。また、桜川市広報誌を通じて、当院医師による医療・健康コラムの発信や、新しく入職した医師等の情報を掲載いたしました。また、外来および病棟に設置している「ご意見箱」に寄せられた患者様からの声を真摯に受け止め、病院運営への反映に努めました。

今年度は職員の親切な対応に対する感謝やお褒めの言葉をいただく一方で、受付や看護師の接遇・私語、個人情報（氏名確認時の声量）への配慮不足、診察後の事務処理による長時間の待ち時間についてご指摘をいただきました。また、院内の空調や呼出音声・案内モニターの不備、夏季の便座暖房といった施設・設備管理のほか、送迎車の異臭に対しても改善を求める声が寄せられました。駐車場においては、障害者用スペースへの健常者の不正駐車の取り締まりや、駐車マスの増設に関するご要望もいただきました。これらのご意見については、毎月の委員会等にて職員とも情報を共有して都度改善に努めました。

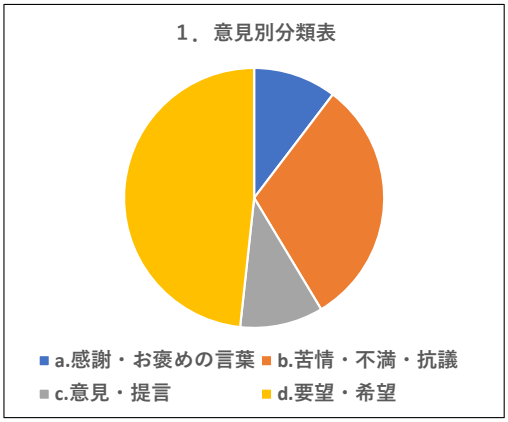
ア 情報発信方法

ホームページ、院内掲示、会議等への参加

イ ご意見箱の内容･件数

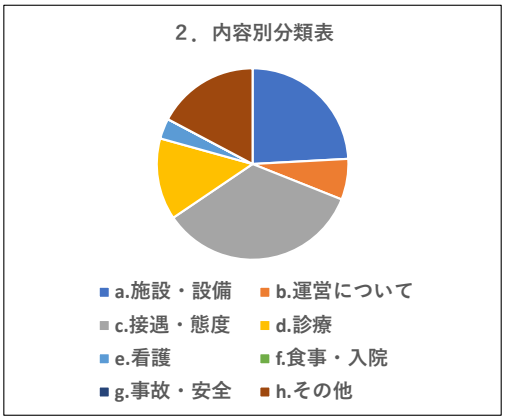
1)ご意見の分類

内容	件数
a. 感謝･お褒めの言葉	3
b. 苦情･不満･抗議	9
c. 意見･提言	3
d. 要望･希望	14
計	29



2)ご意見の内容

内容	件数
a. 施設･設備	7
b. 運営について	2
c. 接遇･態度	10
d. 診療	4
e. 看護	1
f. 食事･入院	0
g. 事故･安全	0
h. その他	5
計	29



（2） 患者及び来院者へのサービス提供

送迎車 4 台による「ドア・ツー・ドア」の送迎サービスを実施いたしました。当年度の利用者数は前年度比で増加となりました。

項目	令和7年度	（参考）令和6年度
送迎利用者数	7,823	7,566
＊1日当りの利用者数	26.8	25.9

※迎え、送り、それぞれ 1 件とした合算件数

(3)窓口職員等の接遇について

外部委託会社による接遇（窓口対応・電話対応）関する覆面調査及び職員への接遇意識調査を行いました。調査後は報告書をもとに課題点を共有し、接遇向上に向けた取り組みを実施しました。

前年度に引き続いて実施した接遇覆面調査の総合評価は、5 段階中「3.95」と高水準を維持いたしました。前年度課題の「積極的な声掛け」に改善が見られた一方、全調査員から「無表情で事務的・機械的な印象」との指摘があり、マスク着用時の目元の表情や傾聴姿勢に課題を残しました。また、同時に実施した接遇意識調査では、「課題がある」との回答が約 73%にのぼり、職員の問題意識が高まりました。自己評価では高い傾向が見られた一方、他者の言葉遣いや挨拶不足、さらに職員間の高圧的な態度がモチベーション低下の大きな要因となりました。今後は院内に 5 割以上存在する接遇の「お手本」となる職員を活かした体験型教育や風通しの良い職場環境づくりを進め、部署の垣根を越えて気づきを指摘し合える体制と管理職のコミュニケーションスキル向上に注力していきます。

＊覆面調査：匿名による電話での調査、調査員の来院による５項目（身だしなみ・挨拶・表情・姿勢・言葉遣い）の調査
＊接遇意識調査：職員が日頃、どのような接遇を意識しながら患者対応や業務を行っているかを調査し、弊害となる考えを抽出し接遇研修の資料に反映することを目的に実施

(4)災害時体制の見直しと訓練の実施

災害対策マニュアルや BCP（事業継続計画)、災害発生時の対応手順の見直しを行うとともに、ライフラインや備蓄物品の点検・確認を実施しました。また、災害時の連絡ツールである「安否確認システム」のアプリを全職員のスマートフォン等へ登録いたしました。これにより、安否確認や緊急招集、およびそれらに対する返答（出勤可否や参集所要時間の把握）が可能となったほか、市内医師会とも情報を連携（共有）し、災害時に迅速に対応できる連携体制を構築しました。

(5)ネットワークセキュリティ及びサイバー攻撃への対策

近年増加している医療機関を標的としたサイバー攻撃への対策として、*UTM（統合脅威管理）機器の更新およびインターネット分離（外部ネットワークと電子カルテ等の院内ネットワークの分離）による多層防御を構築いたしました。また、組織的な対応能力の向上を図るため、サイバー攻撃を想定したシミュレーション訓練に加え、茨城県警察を講師に招いた講話やデモンストレーションを含む研修会を実施いたしました。

＊UTM（Unified Threat Management：統合脅威管理）とは、ファイアウォールやアンチウイルス、Web フィルタリング、侵入検知・防御（IDS/IPS）など、複数のセキュリティ機能を 1 台の専用ハードウェアに統合した機器

(6)外部機関等によるによる検査･調査の状況

ア 医療法に基づく保健所立入検査について

令和７年１０月１０日、茨城県筑西保健所による立入検査が実施されました。その際、文書による指摘事項はありませんでしたが、口頭にて指導・助言をいただいた「改善が望ましい事項」につきましては、速やかに是正・改善に努めました。

イ 施設基準に係る適時調査について

関東信越厚生局による、施設基準に係る適時調査は実施されませんでした。

ウ 消防法に基づく消防立入検査について

令和８年１月３０日に消防本部職員による立入検査が実施されました。その際、危険物に関する事項で一部不適合との指摘を受けましたが、速やかに是正対応を行い、令和８年２月１６日付で改善報告書を提出いたしました。

10 収支実績

科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額(円)	対収益比	金額(円)	対収益比	金額(円)	比率
入院収益課税	11,316,797	0.6	10,921,404	0.6	395,393	103.6
入院収益非課税	2,822,755	0.1	2,964,756	0.1	△ 142,001	95.2
室料差額収益	11,880,550	0.6	13,074,270	0.7	△ 1,193,720	90.9
窓口自費収入	8,445,522	0.4	8,621,874	0.4	△ 176,352	98.0
保健予防活動収益	139,339,561	7.6	142,425,775	8.0	△ 3,086,214	97.8
受検査施設収益	13,563,612	0.7	13,201,963	0.7	361,649	102.7
社会保険収入	330,161,568	18.1	312,771,894	17.5	17,389,674	105.6
国民保険収入	289,358,497	15.9	247,716,822	13.9	41,641,675	116.8
自賠責保険収入	9,535,288	0.5	5,510,689	0.3	4,024,599	173.0
労災保険収入	8,289,832	0.4	10,230,490	0.5	△ 1,940,658	81.0
後期高齢者医療	986,965,126	54.3	1,008,444,671	56.6	△ 21,479,545	97.9
その他医業収入	4,233,965	0.2	4,394,154	0.2	△ 160,189	96.4
医業収益 計	1,815,913,073	100.0	1,780,278,762	100.0	35,634,311	102.0
医師給	397,793,138	21.9	375,520,176	21.0	22,272,962	105.9
常勤医師	163,644,611	9.0	148,352,024	8.3	15,292,587	110.3
非常勤医師	234,148,527	12.8	227,168,152	12.7	6,980,375	103.1
看護師給	358,802,599	19.7	342,277,434	19.2	16,525,165	104.8
技術員給	161,852,880	8.9	137,063,812	7.6	24,789,068	118.1
事務員給	106,249,756	5.8	108,348,083	6.0	△ 2,098,327	98.1
労務員給	32,316,037	1.7	30,133,354	1.6	2,182,683	107.2
他給与	2,219,845	0.1	1,556,911	1.6	662,934	142.6
退職金	2,442,178	0.1	1,705,265	1.6	736,913	143.2
法定福利費	115,268,816	6.3	112,870,760	6.3	2,398,056	102.1
給与費計	1,176,945,249	64.8	1,109,475,795	62.3	67,469,454	106.1
期首材料棚卸高	25,237,058	1.3	26,191,091	1.4	△ 954,033	96.4
医薬品費	217,826,814	11.9	185,804,558	10.4	32,022,256	117.2
医療消耗器具備品費	195,805,323	10.7	172,789,008	9.7	23,016,315	113.3
給食用材料費	22,852,504	1.2	23,582,840	1.3	△ 730,336	96.9
期末材料棚卸高	34,092,674	1.8	25,237,058	1.4	8,855,616	135.1
材料費計	427,629,025	23.5	383,130,439	21.5	44,498,586	111.6
検査委託費	51,236,705	2.8	47,058,596	2.6	4,178,109	108.9
寝具委託費	3,546,047	0.1	3,546,047	0.1	0	100.0
医事委託費	14,970,406	0.8	18,369,635	1.0	△ 3,399,229	81.5
保守委託費	50,260,787	2.7	48,119,131	2.7	2,141,656	104.5
委託管理費	39,211,355	2.1	39,817,136	2.2	△ 605,781	98.5
委託費計	159,225,300	8.7	156,910,545	8.8	2,314,755	101.5
減価償却費	14,634,087	0.8	14,840,913	0.8	△ 206,826	98.6
機器賃借料	21,882,256	1.2	22,699,336	1.2	△ 817,080	96.4
地代家賃	3,790,910	0.2	2,124,302	0.1	1,666,608	178.5
修繕費	11,672,816	0.6	10,718,081	0.6	954,735	108.9
車両関係費	1,823,188	0.1	2,060,350	0.1	△ 237,162	88.5
燃料費	8,041,097	0.4	7,303,233	0.4	737,864	110.1
設備関係費	61,844,354	3.4	59,746,215	3.3	2,098,139	103.5
研修費	1,912,540	0.1	1,660,670		251,870	115.2
研究研修費	1,912,540	0.1	1,660,670		251,870	115.2
福利厚生費	4,387,545	0.2	2,589,730	0.1	1,797,815	169.4
旅費交通費	33,057,490	1.8	30,414,291	1.7	2,643,199	108.7
職員被服費	409,814		1,687,147		△ 1,277,333	24.3
通信費	6,239,478	0.3	6,480,724	0.3	△ 241,246	96.3
広告宣伝費	1,043,570		609,400		434,170	171.2
消耗品費	21,568,404	1.1	18,958,409	1.0	2,609,995	113.8
消耗器具備品費	2,975,600	0.1	1,049,850		1,925,750	283.4
会議費	91,020		25,795		65,225	352.9
水道光熱費	60,447,138	3.3	65,145,668	3.6	△ 4,698,530	92.8
保険料	10,137,572	0.5	9,030,011	0.5	1,107,561	112.3
交際費	383,865		53,704		330,161	714.8
諸会費	2,702,300	0.1	2,964,700	0.1	△ 262,400	91.1
租税公課	147,900		663,400		△ 515,500	22.3
寄付金	533,000		330,000		203,000	161.5
新聞図書費	700,419		649,713		50,706	107.8
衛生管理費	24,861,857	1.3	25,385,907	1.4	△ 524,050	97.9
雑費	393,584		301,237		92,347	130.7
消費税等	19,550,837	1.0	20,805,769	1.1	△ 1,254,932	94.0
経費	189,631,393	10.4	187,145,455	10.5	2,485,938	101.3
医業費用 計	2,017,187,861	111.0	1,898,069,119	106.6	119,118,742	106.3
医業利益	△ 201,274,788		△ 117,790,357		△ 83,484,431	170.9
受取利息	19,580		3,851		15,729	508.4
指定管理料収入	130,744,000	7.1	126,808,000	7.1	3,936,000	103.1
雑収入	22,649,997	1.2	11,432,476	0.6	11,217,521	198.1
医業外収益 計	153,413,577	8.4	138,244,327	7.7	15,169,250	111.0
支払利息	1,451,690		1,458,371		△ 6,681	99.5
雑損失	71,969		872,213		△ 800,244	8.3
指定管理者負担金	17,731,331	0.9	18,006,298	1.0	△ 274,967	98.5
施設利用料	8,968,000	0.4	8,712,000	0.4	256,000	102.9
医業外費用 計	28,222,990	1.5	29,048,882	1.6	△ 825,892	97.2
医業外利益	125,190,587	6.8	109,195,445	6.1	15,995,142	114.6
経常利益	△ 76,084,201		△ 8,594,912		△ 67,489,289	
補助金収益	52,911,800	2.9	11,257,600	0.6	41,654,200	470.0
臨時収益	52,911,800	2.9	11,257,600	0.6	41,654,200	470.0
臨時利益	52,911,800	2.9	11,257,600	0.6	41,654,200	470.0
税引前当期純利益	△ 23,172,401		2,662,688	0.1	△ 25,835,089	
法人税等負担額	2,021,197	0.1	8		2,021,189	
当期純利益	△ 25,193,598		2,662,680	0.1	△ 27,856,278	